

## 全国身体障害者施設協議会 平成 22 年度 事業報告

- 平成 22 年度は、「障がい者制度改革推進会議」における障害者権利条約を踏まえた法制度の整備等に関する議論や、「障がい者制度改革推進会議 総合福祉部会」における障害者自立支援法に代わる新たな総合福祉制度に関する議論等の動向を踏まえながら、安定的なサービス提供に向けた制度、基準・報酬の充実等に向けた本会の提案・要望活動を積極的に行った。
- また、「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」においては、検討会の場面で障害者支援施設等における医療的ケアの提供体制について本会の考え方を示すとともに、制度化に向けた試行事業に協力し、介護職員等に求められる研修や施設・事業所等における体制整備について提案を行った。
- これらの制度改善に向けた活動を行いながら、会員施設における常時介護と医療的ケアを必要とする障害者のニーズと希望により添った個別支援の確立を目指し、施設生活支援と地域生活支援を両軸とした取り組みを引き続き推進してきた。
- さらに、障害者権利条約に関する議論を踏まえながら、会員施設における障害者の権利擁護・虐待防止をはじめとする実践と事業展開のための取り組み、本会事業のさらなる活性化に向けた組織のあり方等について検討を進めた。
- 他方で、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴い、被災地にある会員施設の被災状況を把握し、迅速な情報提供を行った。また、本会が参画する全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会が実施する義援金の募集への協力を呼びかけるとともに、同連絡会が設置した現地支援本部への職員派遣に協力した。さらに、本会としての今後の支援と活動について、被災地の状況を踏まえながら、検討を行った。

**1. 「障がい者制度改革推進本部（会議）」における総合的な障害者福祉施策に関する議論等への対応及び、個別支援を実現するサービスの機能強化や規制緩和と安定的な事業経営のための提案・要望**

- (1) 地域における常時介護と医療的ケアを必要とする障害者への支援に関わる役割や機能を高めるために必要となる新たな法制度に向けた検討と提案
- (2) 新法施行までの間、具体的な実践や事業のあり方を踏まえた障害者自立支援法下の制度と基準・報酬の見直しに向けた提案・要望
- (3) 旧法支援施設の経営課題の解決に向けた検討・要望活動

○ 障害者総合福祉法（仮称）に関する今後の議論と対応の基本的な方針等について『障がい者総合福祉法（仮称）の論点と課題～本会の今後の対応にあたっての基本的考え方について～』（平成 22 年 4 月）としてとりまとめを行った。

○ 障がい者制度改革推進会議 総合福祉部会での議論等を踏まえながら、正副会長・委員長会議、制度・予算対策委員会、地域生活支援推進委員会等において、「障害者総合福祉法（仮称）」の検討及び制定に関わる諸課題等について議論を進めるとともに、常時介護や医療的ケアを必要とする障害者への支援の更なる向上を図る観点から、提案・要望をとりまとめた。

また、これらの議論と要望事項等をもとに総合福祉部会 構成員である三浦 貴子 地域生活支援推進委員長が、総合福祉部会において提案と意見表明を行った。

**【障害者総合福祉法制定までの間における制度等の充実・改善（平成 23 年 3 月 10 日）】  
〔概要〕**

＜重点要望事項の前提＞

- ・ 障害保健福祉予算の更なる拡充
- ・ 障害者の所得保障の充実

＜重点要望事項＞

- ・ 日中活動事業の充実：生活介護事業等の報酬算定日数と報酬の見直し
- ・ 施設入所支援の充実

障害者支援施設等における医療的ケア提供に係る機能強化

介護職員等による医療的ケアの実施に係る法整備

障害者支援施設等における医療的ケア提供体制の充実

（日中活動事業における看護師の加配に対する評価、夜間看護体制に係る報酬の抜本的改善、障害者自立支援法等における「訪問看護制度」の創設）

- ・ 地域における多様な住まいの選択肢（共同生活介護等）の拡充・支援体制強化（身体障害者の共同生活介護（ケアホーム）等の利用実態を踏まえた人員配置基準・報酬の充実、共同生活介護（ケアホーム）等における居宅介護サービス利用の制度化、身体障害者の利用等を踏まえた整備補助の一層の充実
- ・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金における基金メニューの延長（福祉・介護人材の処遇改善の基本報酬への反映又は積増・延長、通所によるサービス利用の保障：送迎

経費等、事業者コスト対策)

- ・ 障害者自立支援法の基準・報酬における経過的措置の一部恒久化、延長

○ 公明党「障がい者福祉委員会」(平成 22 年 9 月 10 日)、民主党「障がい者政策プロジェクトチーム」(平成 22 年 9 月 30 日)、自由民主党「障害者特別委員会」(平成 22 年 11 月 11 日)のヒアリング等において、本会のこれまでの提案・要望事項の実現に向け、障害者総合福祉法(仮称)の制定及び、障害者自立支援法下における着実な制度改善等について提案・要望を行った。

### 【今後の障害者福祉施策の検討にあたっての意見】

#### 〔概要〕

- ・ 利用者負担の軽減等について  
施設で生活する障害者への配慮  
障害者の所得保障の拡充
- ・ 新たな総合的な制度のあり方について  
生活施設の充実  
障害者自立支援法に係る課題の解決や福祉・介護人材の処遇改善の着実な実施  
障害福祉サービスを利用する障害者及び、サービスを提供する事業者の現状と意見を踏まえた障害者総合福祉法(仮称)の検討

○ 障害福祉サービス等の更なる充実に向けた要望

#### 〔概要〕

- ・ 障害者の所得保障及び、障害保健福祉関係予算の拡充
- ・ 福祉・介護人材の確保、処遇改善に向けた報酬水準の見直し
- ・ 障害福祉サービスの報酬構造の見直し(加算の基本報酬への組み入れ)

#### <日中活動事業及び、施設入所支援の充実>

- ・ 生活介護事業等の報酬算定日数と報酬の見直し(基本報酬の充実等、専門的な支援体制に係る報酬体系の創設)
- ・ 施設入所支援等の充実(基本報酬の充実、医療的ケア提供体制の充実)
- ・ 旧法施設支援に係る報酬水準の維持
- ・ 重度障害者支援加算の見直し等

#### <地域生活支援の充実>

- ・ 短期入所の更なる充実等
- ・ 共同生活介護(ケアホーム)・共同生活援助(グループホーム)の充実(人員配置等の充実、居宅介護サービス利用の制度化、整備の促進・充実)
- ・ 居宅サービス及び、相談支援事業の報酬の充実
- ・ 移動支援の個別給付化

#### <制度に関する事項>

- ・ 障害者支援施設等における医療的ケアへの対応
- ・ 障害程度区分認定及び支給決定プロセス等の見直し
- ・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金メニューの制度化

#### <その他の事項>

- ・ 障害者の虐待防止法制の早期成立
- ・ 新型インフルエンザ等への適切な対処の具体化等
- ・ 全国一律の社会福祉施設の最低基準の維持
- ・ 新事業・サービス体系への円滑な移行のための施設整備費等の拡充
- ・ 老朽改築等に係る施設整備費の充実・確保
- ・ 冷暖房費の制度化等地域特性に配慮した報酬設定
- ・ 事務処理の簡素化と負担軽減に対する配慮

○ 制度・予算対策委員会において、障害者権利条約及び、総合福祉部会等での議論をもとにしながら地域における施設（入所支援）の役割と機能について検討した。

○ 調査・研究委員会において、障害者支援施設に移行していない会員施設を対象として「新事業体系への移行に関する調査」（平成22年6月）を実施し、新事業体系移行に関わる課題等を把握した。

#### （４）障害者支援施設等における医療的ケアの実施体制の充実に向けた活動

○ 本会の継続的な要望等により設置された、厚生労働省「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」に白江 浩 副会長が構成員として参画し、障害者支援施設等における医療的ケアの提供体制の充実に向けた提案・要望を行った。

○ 全国社会福祉協議会が受託した「介護職員等によるたんの吸引等の制度化のための試行事業」に協力し、介護職員等に求められる研修や施設・事業所等における体制整備について検証と今後の制度の在り方について所要の提案・要望を行った。

○ また、「第7回身障協・リーダー職員養成研修会」及び「第23回全国身体障害者施設協議会経営セミナー」において、厚生労働省「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」の議論の動向や今後の展望等に関する講義を行った。

## 2. 障害種別協議会等との意見交換と課題の共有、全社協・政策委員会との連携・協力

○ 全社協「障害関係団体種別協議会等会長会議」（構成団体：全国社会就労センター協議会、全国社会福祉施設経営者協議会、全国厚生事業団体連絡協議会、全国身体障害者更生施設協議会、日本知的障害者福祉協会）において、障害者自立支援法及び、障害者総合福祉法（仮称）等に関わる各団体における課題の共有を図るとともに、今後の制度改革やサービス提供機能の強化等に関する取り組みについて連携・協力した。

○ 全社協 政策委員会及び、同幹事会で議論が進められた「全社協 福祉ビジョン」につ

いて、本会としての提案を行うとともに、社会保障・社会福祉政策に関わる諸課題の検討及び、改善等に向けた取り組みについて連携・協力した。

### 3. 施設支援と地域支援を両軸とした「個別支援」の推進

(1) 「身障協 ケアガイドライン（仮称）」の普及・定着及び実践を踏まえた検証と更なる充実、また、サービス管理責任者とサービス提供職員の資質向上等による個別支援及び、サービスの質の向上に向けた取り組みの推進

○ 全会員施設に「個別支援の実現に向けたケアガイドライン〈暫定版〉」（平成22年5月）を配布し、個別支援とサービスの質の向上に向けた取り組みの促進を図った。

また、「第7回身障協・リーダー職員養成研修会」において、ケアガイドラインの内容及び普及を図った。

○ 調査研究委員会において、ケアガイドラインの内容等の更なる充実のための検証と改善のためのアンケート調査（全会員施設対象）を実施するとともに、その結果等をもとに改善に向けた検討を行った。

(2) 地域におけるサービス提供基盤の充実を含めた、住まいの場の選択肢の拡充及び、実践に向けた事例の検討、ノウハウの蓄積等を通じた地域生活支援の充実と事業展開に向けた取り組みの推進

○ 地域生活支援推進委員会において制度改善を含めた検討を進めるとともに、「第10回地域生活支援推進研究会議」等を通じて、地域生活支援の充実と事業展開に向けた会員施設における取り組みの推進を図った。

○ 全社協「在宅障害者の災害時支援ネットワークのあり方に関する研究委員会」（委員：田原薫調査研究委員長）に参画し、今後求められる障害福祉サービス事業所における災害時対応のための体制整備等に関する検討・研究を進め、『障害福祉サービス事業所における災害時支援ネットワークの構築と災害対応マニュアル』をとりまとめた。

(3) 研修事業によるサービス提供職員の資質向上に向けた継続的な取り組みの実施

○ 第35回全国身体障害者施設協議会研究大会を開催し、研究発表、実践報告、ポスター発表等を通じて、サービス提供職員の資質向上に向けた取り組みを進めた。

○ 研修・全国大会委員会及び、地域生活支援推進委員会において、障害福祉サービス及び、障害者支援施設を取り巻く状況を踏まえながら、研修事業を推進した。また、研修・全国大会委員会において、今後の研修事業の更なる充実に向けた検討を行った。

#### 4. 障害者権利条約に関する具体的な議論及び、これらを踏まえた施設・事業所における障害者の権利擁護・虐待防止をはじめとする実践と事業展開のための取り組みの実施

- 正副会長・委員長会議において、「障害者権利条約と身障協に求められる対応」を整理し、①身障協の倫理綱領等の規定及び、事業計画上反映すべき事項、②会員施設におけるサービス提供及び、事業経営において留意・反映すべき事項、③制度改編を必要とする事項、提案・要望すべき事項についてとりまとめ、「平成 22 年度第 2 回協議員総会」（平成 23 年 3 月 11 日）において報告した。
- 平成 21 年度に調査研究委員会において「全社協・障害者虐待防止の手引き」の更なる活用方法と検証を行った内容等をもとに、「全社協・障害者虐待防止の手引き」の改定を行った。

#### 5. ブロック協議会等との更なる連携と組織強化及び、本会組織のあり方に関する議論を踏まえた会員施設等との幅広い意見交換と具体的な準備の着実な実施

- 常任協議員会において、ブロック協議会における活動状況及び主要課題の共有化を図るとともに、連携の促進と組織強化のための検討と取り組みを進めた。
- 総務・広報委員会において「今後の身障協のあり方に関する基本方針（案）」等をもとにした議論し、平成 22 年度第 2 回協議員総会（平成 23 年 3 月 11 日）において運営内規等の改定を行った。

#### 6. 今後の障害者施策のあり方に関わる議論等の迅速かつ的確な情報提供

- 身障協 E X P R E S S の発行（66 回発行）を通じて、障がい者制度改革推進会議、総合福祉部会の動向や議論をはじめ、障害保健福祉施策や社会福祉法人を取り巻く状況等に関する情報提供を迅速かつ的確に進めた。
- 総務・広報委員会において、平成 21 年度に実施した「情報提供等に関するアンケート調査」をもとに情報提供の充実・強化に関する検討を行い、身障協 W E B ページのリニューアルに向けた検討を進めるとともに、本会の情報提供媒体に関する周知を図った。

#### 7. 東日本大震災に伴う被災地支援等への対応

##### （1）被災地の会員施設の被災状況等の把握

- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関し、会員施設の被災状況を把握し、会員施設に情報提供した。  
また、東北電力及び東京電力管轄の会員施設に対して、自家発電燃料の当面の実態を把握するために、「施設の自家発電燃料に関する緊急調査」を 2 回実施した（平成 23 年

3月15日～16日、平成23年3月23日～24日)。

## (2) 東日本大震災に対する立法措置に関する要望

- 民主党「障がい者政策プロジェクトチーム・難病対策ワーキング合同会議」(平成23年3月29日)において、東日本大震災に対する立法措置に関する要望を行った。

### 【東日本大震災に対する立法措置に関する意見】

〔概要〕

- ・被災地から避難した障害者の受入れを行った施設に対する支援
- ・被災地から避難する障害者の受入れに係る移送
- ・電力供給の継続、燃料の供給、水、食糧の供給

## (3) 被災地における会員施設の利用者の移送

- 施設の運営が困難になった会員施設の利用者に移送に関して、関東・甲信越ブロックの協力を得ながら、県外施設への移送の調整を行った。

## (4) 全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会との連携

- 本会が参画する全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会が実施する義援金募集への協力を会員施設に呼びかけた。また、同連絡会が岩手県及び宮城県に設置した現地支援本部への施設職員派遣(平成23年4月以降の派遣)について、東北ブロックを除く6ブロックへの協力依頼を求めた。

## (5) 東日本大震災に係る関連通知等の情報提供

- 身障協WEBサイトに特設ページ「東日本大震災 被災地支援活動について」を開設し、また、「身障協EXPRESS」を通じて、関連通知等の情報提供を行った。

## 8. 会員施設役職員の資質向上

### (1) 第35回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕平成22年7月22日(木)～23日(金)

〔会場〕神戸ポートピアホテル(兵庫県・神戸市)

〔参加人数〕1,382名

〔概要〕

<1日目>

- ・開会式・表彰式
- ・行政説明「障害者施策の動向について」  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 中島 誠
- ・基調報告「障害者支援をめぐる制度改革と身障協の対応」  
全国身体障害者施設協議会 会長 伊藤 勇一
- ・特別講義「障がい者制度改革の方向性と障害者支援施設に求められる役割」

内閣府障がい者制度改革推進会議担当室 室長 東 俊裕

- ・ 記念講演「チームメイクにおけるマネジメントとコーチング」  
神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー兼総監督 平尾 誠二

- ・ 次期開催地挨拶

第 36 回全国身体障害者施設協議会研究大会

北海道実行委員会委員長 加藤 祐二

< 2 日目 >

- ・ 実践報告 (34 件) / ポスター発表 (26 件)

第 1 分科会「新事業・施設体系への移行」

第 2 分科会「サービスの質をより高める工夫・実践」

第 3 分科会「個別ニーズに応じた適切なサービス提供・相談支援」

第 4 分科会「地域障害者支援」

第 5 分科会「良質かつ安心・安全なサービス提供に向けた仕組み・ケア実践」

第 6 分科会「福祉経営実践・その他」

- ・ 研究発表

第 1 会場

「誠光荘・自立支援プログラム」

群馬県・誠光荘

「個別支援計画の策定から 24 時間（個別支援マニュアル）の策定過程」

長野県・阿智温泉療護園

第 2 会場

「職員の意識改革への取り組み—心理的虐待への対応を例として—」

秋田県・愛光園

「栄養ケア・マネジメントへの取り組み—食事は体の栄養・心の栄養—」

奈良県・大淀園

第 3 会場

「おいしく食べたい—チーム嚙下の活動から見えてきたもの—」

静岡県・聖隷厚生園信生寮

「福祉施設における個別支援計画のための精神分析的視点の導入に関する臨床研究」

沖縄県・仁愛療護園

- ・ 閉会式

## (2) 第 36 回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

[日程] 平成 23 年 7 月 7 日 (木) ~ 8 日 (金)

[会場] 札幌コンベンションセンター (北海道・札幌市)

## (3) 第 23 回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催

[日程] 平成 23 年 3 月 10 日 (木) ~ 11 日 (金)

[会場] 全社協・灘尾ホール (東京都・千代田区)

[参加人数] 305 名



〔概要〕

- ・開会あいさつ  
全国身体障害者施設協議会 副会長 仁田 ミチ子
- ・行政説明「障害保健福祉施策の動向について」  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 土生 栄二
- ・基調報告「障害者施策の動向と身障協の対応について」  
全国身体障害者施設協議会 副会長 仁田 ミチ子
- ・講義Ⅰ「社会福祉法人会計基準の見直しについて」  
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 施設係・法人経営指導係 係長 瀬口 聡
- ・講義Ⅱ「障害者支援施設における医療的ケアの実施について」  
全国身体障害者施設協議会 副会長 白江 浩
- ・シンポジウム「新たな総合福祉法の中で描かれる障害者支援施設の将来像について」  
＜コーディネーター＞  
全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛  
＜シンポジスト＞  
D P I 日本会議 事務局長 尾上 浩二  
東洋大学 教授 小澤 温  
内閣府障がい者制度改革推進会議担当室 政策企画調査官 金 政玉  
全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員長 三浦 貴子
- ・閉会あいさつ  
全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員会 副委員長 頭士 奈生樹

（４）第 10 回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日程〕平成 23 年 1 月 20 日（木）～21 日（金）

〔会場〕ホテルベルクラシック東京（東京都・豊島区）

〔参加人数〕133 名

〔概要〕

- ・開会あいさつ  
全国身体障害者施設協議会 副会長 仁田 ミチ子
- ・行政説明「障害者施策の動向と地域生活支援」  
厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課長 土生 栄二
- ・講義Ⅰ「総合福祉部会第 1 期課題別作業チームでのとりまとめ状況について」  
明治学院大学 教授 茨木 尚子
- ・特別講義「身障協が目指してきた地域生活支援」  
全国身体障害者施設協議会 顧問 徳川 輝尚
- ・講義Ⅱ「今後の地域生活支援の推進に向けて」  
全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員会 委員長 三浦 貴子
- ・シンポジウム「未来を拓く地域生活支援～支援の多様性、継続性、方向性を考える～」  
＜コーディネーター＞  
全国身体障害者施設協議会地域生活支援推進委員会 副委員長 川田 功二

## <シンポジスト>

全国身体障害者施設協議会地域生活支援推進委員会委員 工藤 伸役  
丹沢自律生活センター総合相談室 室長 岡西 博一  
社会福祉法人 訪問の家 理事長 名里 晴美  
NPO法人IL&Pアシスト コーディネーター 寺本 晃久

- ・グループ討議
- ・グループ討議報告
- ・研究会総括  
全国身体障害者施設協議会 副会長 仁田 ミチ子

## (5) 第7回全国身体障害者施設協議会リーダー職員養成研修会の開催

[日程] 平成22年11月1日(月)～2日(水)

[会場] 第一ホテル両国(東京都・墨田区)

[参加人数] 191名

[概要]

- ・開会あいさつ  
全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛
- ・基調報告「障害者支援施策の動向と身障協の対応について」  
全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛
- ・講義Ⅰ「障害者支援施設等における医療的ケアの検討と身障協の対応」  
全国身体障害者施設協議会 副会長 白江 浩
- ・講義Ⅱ「今後の社会福祉施設の職員に期待される役割」  
日本社会事業大学専門職大学院 准教授 藤井 賢一郎
- ・講義Ⅲ「個別支援の実現とサービス提供体制の改善に向けてリーダー職員に期待するもの」  
全国身体障害者施設協議会 サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会 副委員長 菊本 圭一
- ・講義・演習「リーダー職員に求められるスーパービジョンの基礎」  
元梅花女子大学 准教授 植田 寿之
- ・閉会あいさつ  
全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員長 加藤 祐二

## 9. 組織強化及び会員施設への適切・迅速な情報提供等

### (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

○ 各ブロック協議会への助成を平成22年11月に実施した。また、各ブロック大会等に伊藤勇一会長をはじめ本会役員等を派遣した。

### (2) 新設施設等の加入促進

○ 平成22年度新たに「8施設」が入会し、会員数は「492施設」となった。

### (3) 情報提供に関する会員ニーズを踏まえた情報提供と方法・内容等の充実

#### ① 身障協 WEB サイト (<http://www.shinsyokyo.com>) の充実のための検討・見直し

総務・広報委員会において、身障協 WEB サイトの充実に向けた検討を行った。また、身障協 WEB サイトを紹介したチラシを作成し、各種研修会等で配布した。

#### ② 「身障協 EXPRESS」(メールマガジン) の発行

66 回発行。身障協 WEB サイトの会員専用ページに掲載した。

#### ③ 機関誌の発行(2回)

平成 22 年度第 1 号を平成 22 年 8 月に発行し、会員施設への配布を行った。

平成 22 年度第 2 号は平成 23 年 4 月発行に向けて準備を行った。

#### ④ 「月刊 障害福祉関係ニュース」の提供

協議員に 18 回発行。身障協 WEB ページの会員専用ページに掲載した。

### (4) 災害見舞金の運用及び新施設への拠出金の募集

○ 平成 22 年度に入会した 8 施設に対し、拠出金の依頼を行った。

### (5) 永年勤続表彰の実施

○ 第 35 回全国身体障害者施設協議会研究大会において、永年勤続表彰を行った。

・永年勤続 30 年表彰：105 名

・永年勤続 15 年表彰：203 名

### (6) 社会福祉法人会計基準見直し・導入に向けた対応

○ 総務・広報委員会において、社会福祉法人会計基準(案)について検討した。また、協議員を対象に「社会福祉法人新会計基準移行期限に関するアンケート調査」を行った(平成 23 年 1 月 27 日～1 月 31 日)。

また、「第 23 回全国身体障害者施設協議会経営セミナー」において、社会福祉法人新会計基準に関する理解を深めた。

### (7) 人材の確保・定着及びキャリアパスに関する検討等

○ 総務・広報委員会において、検討するとともに情報提供を行った。

## 10. 会員施設基礎調査等の調査研究等

### (1) 会員施設基礎調査(事業実施概況調査/地域生活支援サービス調査)の実施

○ 調査研究委員会において、制度改革の動向や施設・事業所において今後さらに推進されるべき事項等を総合的に勘案し具体的な調査項目等について検討した。平成 22 年 11 月 12 日～12 月 24 日に実施し、420 施設の回答を得た(回答率 85.7%)。

## (2) 調査実施方法の更なる改善、効果的な調査の実施

- 調査研究委員会において、平成 21 年度の会員施設基礎調査の実施状況等を踏まえながら調査実施方法の改善と効率的な調査の実施に関する検討を行った。また、平成 22 年度会員施設基礎調査の実施にあたり、システム及び調査票の改善を行った。
- 調査結果については、『平成 22 年度 会員施設基礎調査 報告書』（平成 23 年 3 月）としてとりまとめ、会員施設に配布した。

## 11. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

- 常任協議員会において各委員会の活動状況について確認・共有を行うとともに、正副会長・委員長会議を開催し、事業推進に係る各委員会の調整、連携・協力を図った。

## 12. 事業推進のための諸会議の開催

### (1) 協議員総会（2回）

- ①第1回（平成 22 年 5 月 10 日）  
〔議案〕平成 21 年度事業報告（案）／他
- ②第2回（平成 23 年 3 月 11 日）  
〔議案〕平成 23 年度事業計画・予算（案）、「今後の身障協のあり方に関する基本方針（案）」について／他

### (2) 常任協議員会（8回）

- ①第1回（平成 22 年 4 月 28 日）  
〔内容〕平成 22 年度第 1 回協議員総会の議案等について／他
- ②第2回（平成 22 年 7 月 2 日）  
〔内容〕介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度のあり方等について／他
- ③第3回（平成 22 年 7 月 21 日）  
〔内容〕総合福祉部会への対応状況について／他
- ④第4回（平成 22 年 8 月 30 日）  
〔内容〕介護職員によるたんの吸引等の実施のための制度のあり方等について／他
- ⑤第5回（平成 22 年 10 月 1 日）  
〔内容〕「障害者総合福祉法」（仮称）の論点に基づく重点対応事項（案）について／他
- ⑥第6回（平成 22 年 12 月 20 日）  
〔内容〕平成 22 年度中間決算・事業進捗状況（中間監査結果）について／他
- ⑦第7回（平成 23 年 2 月 14 日）

〔内容〕障がい者制度改革推進会議における議論の状況について／他

⑧第8回（平成23年3月10日）

〔内容〕平成22年度第2回協議員総会の議案等について／他

### （3）事業及び会計監査（2回）

①第1回（平成22年5月10日）

〔内容〕平成21年度事業報告（案）及び決算

②平成22年度中間監査（平成22年11月26日）

〔内容〕平成22年度事業進捗状況及び中間決算

### （4）正副会長会議（3回）

①第1回（平成22年4月28日）

〔内容〕常任協議員会における協議事項等について／他

②第2回（平成22年5月10日）

〔内容〕総会の議案及び、進行について／他

③平成23年度事業計画の基本方針に関する打ち合わせ（平成23年1月24日）

〔内容〕平成23年度事業計画について／他

④第3回（平成23年2月14日）

〔内容〕常任協議員会における協議事項等について／他

### （5）委員長会議（6回） ※正副会長・委員長会として開催

①第1回（平成22年4月28日）

〔内容〕総合福祉部会及び、障害者権利条約への対応について／他

②第2回（平成22年5月10日）

〔内容〕総合福祉部会及び、障害者権利条約への対応について／他

③第3回（平成22年7月2日）

〔内容〕総合福祉部会及び、障害者権利条約への対応について／他

④第4回（平成22年8月30日）

〔内容〕総合福祉部会及び、障害者権利条約への対応について／他

⑤第5回（平成22年10月1日）

〔内容〕総合福祉部会への対応について／他

⑥第6回（平成22年12月20日）

〔内容〕総合福祉部会における議論の状況等について／他

### （6）総務・広報委員会（3回）

①第1回（平成22年6月14日）

〔内容〕今後の身障協のあり方に関する検討について／他

②第2回（平成22年11月17日）

〔内容〕平成22年度事業進捗状況及び中間決算について／他

③第3回（平成23年3月7日）

〔内容〕平成22年度補正予算（案）について

**(7) 研修・全国大会委員会（4回）**

①第1回（平成22年4月20日）

〔内容〕平成22年度事業のすすめ方について／他

②第2回（平成22年8月26日）

〔内容〕第7回身障協・リーダー職員養成研修会について／他

③第3回（平成22年11月2日）

〔内容〕第36回全国身体障害者施設協議会研究大会（北海道大会）について  
／他

④第4回（平成23年2月8日）

〔内容〕平成23年度事業計画について／他

**(8) 調査研究委員会（4回）**

①第1回（平成22年6月2日）

〔内容〕平成22年度事業のすすめ方について／他

②第2回（平成22年8月2日）

〔内容〕平成22年度会員施設基礎調査について／他

③第3回（平成22年12月13日）

〔内容〕平成22年度会員施設基礎調査について／他

④第4回（平成23年3月1日）

〔内容〕平成23年度事業計画について／他

**(9) 制度・予算対策委員会（5回）**

①第1回（平成22年5月27日）

〔内容〕今後の障がい者制度改革に関する論点と課題について／他

②第2回（平成22年8月2日）

〔内容〕障害者総合福祉法（仮称）の論点について／他

③第3回（平成22年9月6日）

〔内容〕障害者総合福祉法（仮称）の論点について／他

④第4回（平成22年12月20日）

〔内容〕総合福祉部会での議論の状況について／他

⑤第5回（平成23年3月3日）

〔内容〕平成23年度事業計画について／他

**(10) 地域生活支援推進委員会（4回）**

①第1回（平成22年6月9日）

〔内容〕平成22年度事業のすすめ方について／他

②第2回（平成22年9月13日）

〔内容〕総合的な地域生活支援の推進に向けた対応について／他

③第3回（平成22年11月10日）

〔内容〕第10回地域生活支援推進研究会議について／他

④正副委員長等打ち合わせ（平成22年12月10日）

〔内容〕地域生活支援推進研究会議におけるシンポジウムについて／他

⑤第4回（平成23年2月8日）

〔内容〕平成23年度事業計画について／他

#### (11) その他必要に応じた会議の開催

①ブロック長会議（平成23年3月25日）

〔内容〕東日本大震災への身障協の支援・対応について／他

### 13. 全社協・各種委員会への参加並びに関係団体との連携強化等

#### (1) 全社協各種委員会等への参画

①全社協理事会・評議員会

伊藤 勇一 会長が出席した。

②全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議

伊藤 勇一 会長が出席した。

③全社協・政策委員会及び同監事会、施設委員会

日野 博愛 副会長が出席した。

④福祉施設長専門講座運営委員会

白江 浩 副会長が出席した。

⑤全国ボランティア活動振興センター運営委員会

日野 博愛 副会長が出席した。

⑥「広がれボランティアの輪」連絡会議

日野 博愛 副会長が出席した。

⑦国際社会福祉基金委員会

仁田 ミチ子 副会長が出席した。

#### (2) 全社協障害施設種別協議会等関係種別との連絡・調整

①障害関係種別協議等会長会議

伊藤 勇一 会長が出席した。

日野 博愛 副会長が出席した。

#### (3) 障害関係団体への参加協力

①日本障害者協議会

白江 浩 副会長が出席した。

**(4) 全社協及び施設協連絡会が設置する各種委員会等への参加協力**

- ①全社協・在宅障害者の災害時支援ネットワークのあり方に関する研究委員会  
田原 薫 調査研究委員長が出席した。

**(5) その他、助成団体等への参加**

- ①福利厚生センター（理事・評議員）  
伊藤 勇一 会長が出席した。
- ②テクノエイド協会（理事・評議員）  
伊藤 勇一 会長が出席した。
- ③日本介護福祉士会（理事）  
仁田 ミチ子 副会長が出席した。
- ④厚生労働省 障害者フィットネス推進委員会  
金和 史岐子 調査研究委員会 副委員長が出席した。